

## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業(変更計画書)

(平成28年度事業計画)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	沖縄県		
所在地	〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2		
事業計画作成担当者	担当部局		
	環境部環境再生課		
	TEL	FAX	
	098-866-2064	098-866-2497	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業	241	792	571	1,604
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業		806,320	592,543	1,398,863
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業				0
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業				0
合計	241	807,112	593,114	1,400,467
運用益使用額(内数)		(447)	(20)	(467)

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成28年度計画書)

(事業計画の概要)

平成28年度計画概要
<p><b>【事業の目的、執行体制】</b>                  ○ 本事業は、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入を促進し、「沖縄の地域特性に合った新たなエネルギー需給構造(エネルギーミックス)」及び「災害時でも安心な防災・減災型島しょ社会」を目指すことで、引いては沖縄21世紀ビジョンに掲げた「低炭素島しょ社会」と「社会リスク・セーフティネット」の実現に資することを目的とする。                  ○ 県民等の生命が第一との考えから、災害時に孤立する可能性のある離島を優先に導入を行うこととする。</p> <p><b>【事業の選定方法、管理体制】</b>                  ○ 本基金事業では、事業実施の効率性や透明性を確保する観点から、評価検証できる仕組みを構築するため、外部有識者らで構成する沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業推進委員会を組織し、事業実施計画に関し意見を聞くとともに、成果目標の達成状況について報告し、事業進捗状況のチェックと併せて事業内容の見直し・検討についても助言を求めることとしている。                  ○ 沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金事業推進委員会の構成                  ・行政関係者(沖縄県 環境部 環境企画統括監、環境部 環境再生課、知事公室 防災危機管理課、商工労働部 産業政策課、沖縄総合事務局 経済産業部 エネルギー対策課)                  ・一般電気事業者(沖縄電力株式会社)                  ・学識経験者(琉球大学工学部 電気電子工学分野)</p> <p><b>【実施事業の概要】</b>                  ①地域資源活用詳細調査事業: 本事業メニューでは、外部有識者から助言を頂くための会議開催や再生可能エネルギー等の設置予定市町村の調査等を行う。                  ②公共施設再生可能エネルギー等導入事業: 本事業メニューでは、離島市町村を優先的にした事業を実施し、実施設計及び設備の導入を推進する。</p>

<b>事業効果</b>														
(成果目標)														
※以下の事業効果の指標については、全体計画書における事業内容を踏まえ、当該年度の導入計画に基づき目標値を記載して下さい。														
事業メニュー	全体計画書				平成28年度 各年度計画書									
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計						
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)		428,721	21,024	449,745		152,424	305,899	458,323						
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)		1.7	0.1	1.8		0.5	1.3	1.8						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">導入施設数</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </table>	導入施設数		28	2	30	30		28	2	30		9	21	30
導入施設数														
28	2													
30	30													
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)		235.8	11.6	247.35975		83.8	168.2	252.07765						
								458323						

<b>自治体独自の事業効果</b> ≪指標≫ 離島における防災施設の再生可能エネルギーの普及率(%) 平成28年度末には、7.8%引き上げることが目標としているが、平成27年度は、離島における21の防災拠点に設置予定のため、5.5%の引き上げ予定。 (参考) ・ 離島の防災拠点数は、385施設。 ・ 本基金事業で30の防災拠点に再生可能エネルギーを導入する予定 $30\text{施設} / 385\text{施設} \times 100 = 7.8\%$
---



平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業(変更計画書)

(平成28年度事業計画)

(事業計画の概要)

<p>平成28年度事業実施の概要</p> <p>【変更を行う事業】                  宮古島市再生可能エネルギー等導入事業(宮古島市スポーツ観光交流拠点施設)                  座間味村再生可能エネルギー等導入事業(高月山展望台)                  座間味村再生可能エネルギー等導入事業(阿真チジ)                  座間味村再生可能エネルギー等導入事業(阿嘉浄水場)                  座間味村再生可能エネルギー等導入事業(慶良間空港)</p> <p>【変更の内容】                  ①街路灯設置基数変更及び事業費の増                  宮古島市 基数:12基→15基 増額:7,554,000円                  ②街路灯設置基数変更                  座間味村 高月山展望台21基→53基 阿真チジ14基→41基 阿嘉浄水場10基→22基 慶良間空港10基→22基</p> <p>【変更を行う理由】                  ①予算の都合上事業計画どおりの配分ができなかったが、他自治体事業において実績確定に伴う執行残が発生したため、追加交付を行い事業効果を向上させる。                  ②当初、設置高4.5mの街路灯設置を予定していたが、当村は全域が国立公園に指定されており、光による生態系への影響や観光資源としての観点から低地型フットライトへ機種を変更することとなった。                  機種の変更により、照度範囲が狭まるため数量の変更(増加)が必要となる。                  なお、数量は増加するが、1本当たりの単価は下がるため事業費の変更は行わない。</p>
---

事業メニュー	全体計画書				平成28年度 各年度変更計画書			
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	0	428,721	21,024	449,745	0	152,424	301,748	454,172
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0	1.7	0.1	1.8	0.0	0.5	1.3	1.9
導入施設数	0	28	2	30	0	9	22	31
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)	0	235.8	11.6	247.4	0	83.8	166.0	249.8

<p>自治体独自の事業効果</p> <p>◀指標▶離島における防災施設の再生可能エネルギーの普及率(%)                  平成28年度末までに7.8%(30施設)への導入を目標としている。</p>
---

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業(変更計画書)

(平成28年度事業計画)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業											
変更事由	事業番号		事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費の算出根拠		事業費合計	備考	
							(基金充当額)	(単独費支出額)			
変更なし	4700026-1-001	(変更前)	平成26年度	導入詳細調査事業	2月~3月	職員旅費	(241)		(241)		
			平成27年度	現場確認調査	通年	職員旅費	(783)		(783)		
			平成28年度	現場確認調査	通年	職員旅費	(507)		(507)		
		(変更後)	平成26年度								
			平成27年度								
			平成28年度								
47000-26-1-002		(変更前)	平成26年度								
			平成27年度	外部評価委員会	4月、2月	委員謝金:51千円 委員旅費:13千円	(9)		(9)		
			平成28年度	外部評価委員会	4月、2月	委員謝金:51千円 委員旅費:13千円	(64)		(64)		
		(変更後)	平成26年度								
			平成27年度								
			平成28年度								
合計		(変更後)	平成26年度				(0)	(0)	0		
			平成27年度				(0)	(0)	0		
			平成28年度				(0)	(0)	0		
							(0)	(0)	0		

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。

※変更がない事業については、「変更事由」欄を空欄とし、変更前の数値等をそのまま記入する。











平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業(変更計画書)

(平成27年度事業計画)

(基金事業の内容)

(3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※補助率1/3 ただし特定被災地方公共団体の市町村内で実施する事業は1/2)

変更事由	事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
					種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
		計画なし			(変更前)																		平成26年度					
					(変更後)																		平成26年度					
					(変更前)																		平成26年度					
					(変更後)																		平成26年度					
合計					(変更後)																		平成26年度	(0)	(0)	0		
																							平成27年度	(0)	(0)	0		
																							平成28年度	(0)	(0)	0		
																							合計	(0)	(0)	0		

(基金事業の内容)

(3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※3%利子補給)

変更事由	事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	金額			備考
					種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
		計画なし			(変更前)																		平成26年度					
					(変更後)																		平成26年度					
					(変更前)																		平成26年度					
					(変更後)																		平成26年度					
合計					(変更後)																		平成26年度	(0)	(0)	0		
																							平成27年度	(0)	(0)	0		
																							平成28年度	(0)	(0)	0		
																							合計	(0)	(0)	0		

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

※変更がない事業については、「変更事由」欄を空欄とし、変更前の数値等をそのまま記入する。

平成26年度	(0)	(0)	0
平成27年度	(0)	(0)	0
平成28年度	(0)	(0)	0
総合計	(0)	(0)	0

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業(変更計画書)

(平成27年度事業計画)

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)														
変更事由	事業NO	事業名		再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:千円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
					規模	単位			発電量 (kwh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	
			(変更前)											
		計画なし	(変更後)											
			(変更前)											
			(変更後)											
			(変更前)											
			(変更後)											
(変更後)計									0	0	0	0	0	

※風力発電設備設置事業及び地熱発電設備設置事業が対象

※適宜、行を追加する。

※変更がない事業については、「変更事由」欄を空欄とし、変更前の数値等をそのまま記入する。

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)													
変更事由	事業NO.	事業名		事業内容	事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:千円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考	
							発電量 (kwh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)		
			(変更前)										
		計画なし	(変更後)										
			(変更前)										
			(変更後)										
(変更後)計									0	0	0		

※地熱発電設備設置のための探査事業のみが対象。

※適宜、行を追加する。

※変更がない事業については、「変更事由」欄を空欄とし、変更前の数値等をそのまま記入する。

(変更後)総合計	0	0	0
----------	---	---	---